

個人の利益相反に関する自己申告書

一般社団法人日本ペインクリニック学会宛

対象者: 本会が主催する学術集会・支部学術集会公開講座での発表者

対象年: 演題登録日より遡って3年間

申告者氏名: _____ 会員番号: _____

所属(施設・部署): _____

学術集会名: 第 _____ 回 _____ 学術集会

演題名: _____

申告書A. 申告者自身の申告事項

1. 医学系研究に関連する企業・法人組織や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額

有 (以下に記載) 無

※1つの企業・団体から過去1年間に支払われた報酬額が100万円以上のものを金額区分で記載

	企業・組織・団体名	役割 (役員・顧問等)	金額区分
①			
②			
③			

金額区分: A 100万円以上 B 500万円以上 C 1000万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益 有 (以下に記載) 無

※1つの企業の1年間の利益が100万円以上を金額区分で、あるいは当該株式の5%以上保有の持ち株数を記載

	企業名	持ち株数	申告時の株価 (1株あたり)	金額区分
①				
②				
③				

金額区分: A 100万円以上 B 500万円以上 C 1000万円以上

3. 企業や・組織や団体からの特許権使用料・譲渡料として支払われた報酬 有 (以下に記載) 無

※1つの特許権使用料が年間100万円以上あれば金額区分で記載

	企業・組織・団体名	特許名	金額区分
①			
②			
③			

金額区分: A 100万円以上 B 500万円以上 C 1000万円以上

4. 企業・組織や団体から会議の出席 (発表、助言) に対し、拘束された時間・労力に対して支払われた日当 (講演料など) 有 (以下に記載) 無

※1つの企業・組織や団体からの年間合計50万円以上のものを金額区分で記載

	企業・組織・団体名	内容	金額区分
①			
②			
③			

金額区分: A 50万円以上 B 100万円以上 C 200万円以上

5. 企業・組織や団体がパンフレット、座談会記事などの執筆に対して支払った原稿料

有 (以下に記載) 無

※1つの企業・組織や団体から年間合計50万円以上のものを金額区分で記載

	企業・組織・団体名	金額区分
①		
②		
③		

金額区分：A 50万円以上 B 100万円以上 C 200万円以上

6. 企業・組織や団体が提供する研究費 有 (以下に記載) 無

※1つの企業・組織や団体から医学系研究 (治験、受託研究費、共同研究費など) に対して支払われた総額のうち、申告者が実質的に用途を決定し得る寄付金の総額が年間100万円以上のものを金額区分で記載

	企業・組織・団体名	研究費区分	金額区分
①			
②			
③			

研究区分：a. 学共同研究 b. 受託研究 c. 治験 d. その他
金額区分：A 100万円以上 B 1000万円以上 C 2000万円以上

7. 企業・組織や団体が提供する奨学 (奨励) 寄附金 有 (以下に記載) 無

※1つの企業・組織や団体から、申告者または申告者が所属する講座・分野あるいは研究室の代表に支払われた総額のうち、申告者が実質的に用途を決定し得る寄付金の総額が年間100万円以上のものを金額区分で記載

	企業・組織・団体名	研究名	金額区分
①			
②			
③			

金額区分：A 100万円以上 B 500万円以上 C 1000万円以上

8. 企業・組織や団体が提供する寄附講座に申告者らが所属している 有 (以下に記載) 無

※申告者が実質的に用途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた年間総額100万円以上を記載

	企業・組織・団体名	寄附講座名
①		
②		

9. その他の利益相反 (研究とは直接に関係しない旅行、贈答品) 有 (以下に記載) 無

※1つの企業・組織や団体から、申告者または申告者が所属する講座・分野あるいは研究室に支払われた総額が年間5万円以上のものを金額区分で記載

	企業・組織・団体名	内容	金額区分
①			
②			
③			

金額区分：A 5万円以上 B 20万円以上 C 50万円以上

10. 配偶者の利益相反

有 (申告書Bに記載して提出) 無 (申告書Bは提出不要です)

誓約：私の利益相反は上記の通りであることに相違ありません。私が日本ペインクリニック学会での職務遂行上で妨げとなる、上記以外の利益相反状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は社会的・法的な要請があった場合は公開することを承認します。

申告後、新たに利益相反が発生した場合は、8週間以内に修正した申告書を提出します。

申告者名 (自署また捺印)： _____ (印) 申告日 20____年 ____月 ____日

所属・職名 (施設/部署)： _____ / _____

※本申告書は、任期满了あるいは委員の委嘱撤回の日から5年間保管されます

2011年1月1日制定 2014年7月27日改正 2015年10月24日改正 2016年7月10日改正 2017年7月23日改正 2018年7月22日改正 2021年7月22日改正 2022年7月7日改正 2024年1月28日改正 2024年7月18日改正

申告者の配偶者の利益相反に関する自己申告書 (前年分)

1. 医学系研究に関連する企業・法人組織や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額

 有 (以下に記載) 無

※1つの企業・団体から過去1年間に支払われた報酬額が100万円以上のものを金額区分で記載

	企業・組織・団体名	役割 (役員・顧問等)	金額区分
①			
②			
③			

金額区分: A 100万円以上 B 500万円以上 C 1000万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益

 有 (以下に記載) 無

※1つの企業の1年間の利益が100万円以上を金額区分で、あるいは当該株式の5%以上保有の持ち株数を記載

	企業名	持ち株数	申告時の株価 (1株あたり)	金額区分
①				
②				
③				

金額区分: A 100万円以上 B 500万円以上 C 1000万円以上

3. 企業や・組織や団体からの特許権使用料・譲渡料として支払われた報酬

 有 (以下に記載) 無

※1つの特許権使用料が年間100万円以上あれば金額区分で記載

	企業・組織・団体名	特許名	金額区分
①			
②			
③			

金額区分: A 100万円以上 B 500万円以上 C 1000万円以上

4. その他の利益相反 (研究とは直接に関係しない旅行、贈答品など)

 有 (以下に記載) 無

※1つの企業・組織や団体から、配偶者に支払われた総額が年間5万円以上のものを金額区分で記載

	企業・組織・団体名	内容	金額区分
①			
②			
③			

金額区分: A 5万円以上 B 20万円以上 C 50万円以上

誓約: 私の利益相反は上記の通りであることに相違ありません。私が日本ペインクリニック学会での職務遂行上で妨げとなる、上記以外の利益相反状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は社会的・法的な要請があった場合は公開することを承認します。

申告後、新たに利益相反が発生した場合は、8週間以内に修正した申告書を提出します。

申告者名 (自署または捺印): _____ 申告日 20____年 ____月 ____日

※本申告書は、任期満了あるいは委員の委嘱撤回の日から5年間保管されます

組織の利益相反に関する自己申告書

申告書C. 申告者の所属する研究機関・部門 研究機関 病院 学部またはセンターなど にかかる組織COI 開示事項 (申告者が所属研究機関・部門の長と過去3年間に共同研究者、 分担研究者の関係にあったか、あるいは現在ある場合に該当する)

該当する□ に✓をお付けください。

- すべて申告事項無し (こちらに✓をお付けの場合は下記項目の記入は必要ございません.)
- 申告事項有り (下記の項目に開示基準額以上であれば、金額区分番号をご記入ください.)

1. 企業や営利を目的とした団体が当該の研究機関・部門に対し提供する研究費 有 (以下に記載) 無

※1つの企業・団体が契約に基づいて、申告者の医学系研究 (助成研究, 共同研究, 受託研究など) に関連して、当該の長に対して過去3年以内に実質的に使途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられた1000万円以上のものを金額区分で記載

	申告者所属の長の職名・氏名	企業・団体名	研究費区分	金額区分
①				
②				
③				

研究費区分: a. 産学共同研究 b. 受託研究 c. 治験 d. その他
 開示基準額1000万円/企業/年 金額区分: A 1000万円以上 B 2000万円以上 C 4000万円以上

2. 企業や営利を目的とした団体が当該の研究機関・部門に対し提供する寄附金 有 (以下に記載) 無

※1つの企業・団体から、申告者の研究に関連して 所属研究機関そのものあるいは、部門 (病院、学部またはセンター、講座)の長 に対して提供され、過去3年以内で実際に割り当てられた200万円以上のものを金額区分で記載

	企業・団体名	金額区分
①		
②		
③		
④		
⑤		
⑥		

開示基準額200万円/企業/年 金額区分: A 200万円以上 B 1000万円以上 C 2000万円以上

誓約: 私の利益相反は上記の通りであることに相違ありません。私の日本ペインクリニック学会での職務遂行上で妨げとなるこれ以外の利益相反状態は一切ありません。なお本申告書の内容は社会的・法的な要請があった場合は公開することを承認します。申告後、新たに利益相反が発生した場合は、8週間以内に修正した申告書を提出します。

申告者名(自署または捺印): _____ ⑧ 申告日 20____年 ____月 ____日

※本申告書は、演題の発表日から5年間保管されます